

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2016年5月23日～2016年5月29日】

[当地報道をもとに作成]

平成28年6月1日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼ガリIPRM会合の再開(27日)

・ガリでの紛争防止・対応メカニズム(IPRM)会合が4年間の停止期間を経て5月27日に再開された。会合にはジョージア政府、「アブハジア共和国政府」、露国境警備隊の代表者らが出席し、5月19日に地元住民の男性がフルチャ村の行政境界線通過点付近のジョージア支配地域側で射殺された事件について議論した。

・EUMMは「議論は建設的な雰囲気の中で行なわれた」「出席者は悲劇的な事件を更に調査し、ホットラインおよびその他の手段で情報を共有することで合意した」との声明を発表した。

・会合後、ベライア・ジョージア国家保安庁情報分析局長は、アブハジア側は容疑者が逮捕されたとの報道を確認しなかったと述べた。また、同局長によれば、アブハジア側は、ジョージア側の求める容疑者の引き渡しを検討するにはジョージアと「アブハジア共和国」との間の「法的基盤」が必要であると主張している。これについて、同局長は、「アブハジア側に国際法上の主体はない。我々はIPRMおよびその他のフォーマットを通じ、射殺犯をジョージア法で裁くため身柄の引き渡しを求め続ける」と述べた。

・「アブハジア共和国外相」は、会合が「建設的な雰囲気」の中で行なわれ、捜査に関する情報および監視カメラの映像をジョージア側がアブハジア側に渡したと述べた。

・次回の会合は7月6日に予定されている。

【南オセチア】

▼ロシアへの編入をめぐる住民投票の延期(26日)

・ティビロフ「南オセチア共和国大統領」およびビビロフ「南オセチア議会議長」は各政党の代表者と会談後、ロシアに編入を要請する権限を「南オセチア共和国大統領」に与える憲法変更に関する住民投票を2017年春の「大統領選挙」後に実施すると発表。これまで、ティビロフ「南オセチア共和国大統領」は住民投票を2016年8月までに実施すると述べていた。

2. 外 政

▼連合協定の批准手続きの完了(23日)

・EU理事会がEU・ジョージア連合協定の批准手続きの完了を決定。連合協定は2016年7月1日より発効する。EU・ジョージア連合協定は2014年6月27日に署名され、

2014年9月1日より暫定的に発効していた。

▼東方パートナーシップ・EU外相会合(23日)

・ブリュッセルで行なわれた第7回東方パートナーシップ・EU外相会合にジャネリゼ外相が出席。これまでの合意の進捗および今後の協力の展望について協議した。EU側はジョージアの欧州との統合のプロセスにおける成果を高く評価。「ジャ」外相は連合協定の批准手続きの完了を歓迎し、査証自由化が速やかに実現するよう期待を述べた。また、ジョージアおよび地域の安定の強化に対するEUの更なる関与の意義を強調した。

▼世界人道サミット(23日-24日)

・イスタンブールで開催された世界人道サミットにマルグヴェラシヴィリ大統領が出席。被占領地域の状況、国内避難民の問題に焦点を当てて演説を行なった。

・「マ」大統領はエルドアン・トルコ大統領、イスフ・ナイジェリア大統領、ダンカン・コートジボアール首相、ダグル・イエメン首相、クレメンス国連難民高等弁務官らと会談。

▼第10回ジョージア国防安全保障会議(24日-25日)

・トビリシにて第10回ジョージア国防安全保障会議が開催された。NATOおよびワルシャワでの首脳会議、黒海地域の安全保障、国際秩序に対する脅威と小国にとってのその意味などのテーマで議論が行なわれた。

・国外からはカルチェフスキ・ポーランド国会議長、ハンソ・エストニア国防相、アタイ・カタール国防相、ザニエル OSCE 事務局長、コスタラコス EU 軍事委員会委員長らが参加。

・「ハ」エストニア国防相はマルグヴェラシヴィリ大統領、ジャネリゼ外相らと会談。「ジャ」外相との会談で、「ハ」エストニア国防相はサイバー安全保障を含む国防分野でのさまざまな協力の重要性を強調。

▼首相とOSCE事務局長との会談(25日)

・国防安全保障会議に出席するためジョージアを訪問したザニエル OSCE 事務局長がウスパシヴィリ国会議長、クヴィリカシヴィリ首相、ヒダシェリ国防相らと会談。

・「ク」首相との会談で、「ザ」OSCE 事務局長は、「ク」首相の要請に応え、2016年10月のジョージア国会選挙に監視団を派遣すると述べた。会談ではジョージアの欧州との統合、被占領地域の状況、7月1日～5日にトビリシで行なわれる OSCE 議員会議に向けた準備についても話し合われた。「ザ」OSCE 事務局長は、ジョージアに対する査証自由化への支持を確認した。

▼モルドバの外務・欧州統合相がジョージアを訪問(2

5日)

・ガブル・モルドバ外務・欧州統合相がジョージアを訪問。ジャンネリゼ外相およびバクラゼ欧州・欧州大西洋統合担当国務大臣と会談し、二国間関係・協力、地域情勢などについて議論した。

3. 内 政

▼独立記念日(26日)

・5月26日、独立記念日を祝う式典がトビリシ市中心部で行なわれた。マルグヴェラシヴィリ大統領、クヴィリカシヴィリ首相、ヒダシェリ国防相らが挨拶。ジョージア軍とともに共同軍事演習「Noble Partner」を終えた米軍、英軍部隊が行進を行なった。

・リトアニア国会議長、ラトビア国会議長、モルドバ外相、アルメニア国会副議長、イスラエル国会副議長、チェコ国会副議長らが式典に出席した。

▼国会が婚姻に関する憲法改正案の第一読を審議(27日)

・国会は憲法で婚姻を男女間のもので定義する憲法改正案の第一読の審議を開始。憲法改正案は80名の議員が提出。与党連合の議員のほか自由民主主義者党の議員8名のうち7名が提出に加わった一方、共和党は2名の議員を除き提出に加わらなかった。

・統一国民運動は、5月22日にサメグレロ地方コルツヘリ村で起こった乱闘の関係者が逮捕されるまでは国会の審議に参加しないとして、ボイコットを続けている。

▼憲法裁判所をめぐる法改正に関するヴェネチア委員会の意見(27日)

・ヴェネチア委員会が、5月14日に国会が採択した憲法裁判所に関する法改正案について意見を発表。大統領と国会が意見を求めるためにそれぞれヴェネチア委員会に送付していた。

・ヴェネチア委員会は憲法裁判所長官の選出方法の変更などを評価する一方で、定足数の6名から7名への変更や、裁判官が10年の任期の最後の3か月間に一部を除き新たな事案の審議への参加を制限されることなどについて撤回を強く勧告。また、従来4名の裁判官による合議で決定されていた結審までの法案の執行の差し止めについて、法改正案が裁判官全員による決定が必要であるとしていることを「非論理的」と指摘。

・大統領は6月3日までに法案に対し拒否権を行使するか否かを決定しなければならない。

▼新党「国民のための国家」党の結成(28日)

・オペラ歌手ブルチュラゼ氏が創設した新党「国民のための国家」党の初めての党大会が行なわれた。「ブ」氏が党首に選出され、政治評論家ラガジゼ氏ら党の指導部のメンバーが発表された。「ブ」氏は、10月の国会選挙で必ず勝利し、現政府よりもより効率的な政府をつくると述べた。

4. 経 済

▼2015年の雇用統計(27日)

・国家統計局の発表によれば、2015年の失業率は12.0%。前年よりも0.4%低下。男性13.5%、女性10.2%。

▼EBRDの支援(27日)

・欧州復興開発銀行(EBRD)によるジョージア国内の産業の発展の支援を目的とした5千万ドルの経済支援についてトビリシにて署名式が行なわれた。クムシシヴィリ経済・持続的発展相は、「この支援によってジョージア国内の企業が欧州の標準に近づき、DCFTAの恩恵を活用することができるようになる」と述べた。